

2017年07月11日(火)【外為L a b】松田哲
タイトル:【加計学園問題で閉会中審査】

加計学園問題で閉会中審査が実施された。

新しい事実が浮上してこなかったことを、針小棒大にクローズアップして、閉会中審査に意義が無いことを強調するコメントも散見する。

しかし、前川喜平・前文部科学事務次官が参考人招致されたことで、誰が真実を話し、誰が嘘を吐いているのか、おおよその判断はできる。

残念なことに、重要な証人である安倍総理が不在なので、その嘘を吐いたのが誰か、という結論を確定できない。

また、参考人招致に応じない証人が複数いたことで、白黒はつきりしない点も残念だった。

フラストレーションのたまる内容だった、と感じる。

安倍総理が不在中に、あえて、閉会中審査を設定したのは政府与党であり、明らかに、安倍総理が逃げた、と考える方が自然だろう。

そのように推測していくと、前川喜平・前文部科学事務次官が話している内容が真実で、それに反対する意見・コメントをしている側が、嘘を吐いているのだろう、といった結論に至る。

今回の閉会中審査が行われた経緯は、東京都議選挙で、自民党が大敗し、政府の支持率が急落したことが、直接のきっかけだ。

安倍総理も、都議選の直後に、反省の弁を述べ、「丁寧な説明責任」についても、言及した。

ところが、今回の閉会中審査での対応は、「丁寧な説明責任」を、全く果たしていない。

これでは、かえって国民の反感を買い、さらに支持率は低下するのだろう。

安倍総理は、8月上旬にも内閣改造をもって、支持率低下に対応する考えの様子だが、それ

は、国民の求めているものと違う。

国民が求めているのは、

「加計学園問題で不公正・不公平があったのか、無かったのか？」

といった説明であり、その説明が無い、現在のうやむやの状況では、

「加計学園は、総理大臣と近しい人が不公正・不公平に選ばれた」

という印象になる。

不公正・不公平で選ばれたところに、補助金等の税金が投入されるのは、犯罪に等しい。

加計学園から、直接の金銭の授受が無くとも、それは汚職に等しい。

安倍総理が、この点に気が付いて、襟元を正すことができなければ、さらに支持率が低下することを避けられないだろう、と考えている。

一般的には、支持率が30%を下回ると「危険水域」となり、20%を下回れば「退陣水域」とされている。

現在の閉会中審査が、直接的に、外国為替相場に影響を与えることは無い、と考えているが、今後の展開で、この問題が、支持率を下げることになり、安倍総理の辞任を惹起することになれば、日本株に大きく影響を与えるだろう、と考えている。

その場合は、日本株から、外国為替市場に、何らかの影響があるだろう、と考えている。

++++++++++++++++++++

(2017年07月11日東京時間14:25記述)